

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,114	△16.2	△603	—	△502	—	△519	—
2020年3月期第3四半期	9,687	△4.3	12	—	61	393.3	63	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △504百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 75百万円(469.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△22.28	—
2020年3月期第3四半期	2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	9,167	909	9.9	39.01
2020年3月期	9,254	1,413	15.3	60.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 909百万円 2020年3月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2020年5月12日付公表の「2020年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2021年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	24,172,000株	2020年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	864,592株	2020年3月期	864,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	23,307,446株	2020年3月期3Q	23,307,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2021年2月5日提出予定の第96期第3四半期報告書をご参照ください。
当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	1,426
受取手形及び売掛金	1,937	1,496
商品及び製品	1,323	1,302
仕掛品	561	560
未成工事支出金	440	580
原材料及び貯蔵品	311	280
その他	46	77
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,719	5,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,900	6,923
減価償却累計額	△5,393	△5,515
建物及び構築物(純額)	1,507	1,408
機械装置及び運搬具	4,335	4,352
減価償却累計額	△3,994	△4,044
機械装置及び運搬具(純額)	341	308
工具、器具及び備品	1,145	1,152
減価償却累計額	△1,082	△1,099
工具、器具及び備品(純額)	62	52
土地	1,121	1,121
リース資産	146	380
減価償却累計額	△36	△114
リース資産(純額)	109	265
建設仮勘定	164	70
有形固定資産合計	3,306	3,226
無形固定資産	41	40
投資その他の資産		
投資有価証券	92	90
その他	95	93
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	186	181
固定資産合計	3,534	3,448
資産合計	9,254	9,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506	2,161
短期借入金	2,300	2,705
1年内償還予定の社債	—	40
1年内返済予定の長期借入金	36	21
リース債務	31	137
未払法人税等	42	7
賞与引当金	167	106
製品保証引当金	90	86
その他	1,108	1,206
流動負債合計	6,283	6,472
固定負債		
社債	—	160
長期借入金	40	25
リース債務	78	134
繰延税金負債	4	4
役員退職慰労引当金	46	54
退職給付に係る負債	1,262	1,288
その他	125	118
固定負債合計	1,556	1,785
負債合計	7,840	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,190	△3,710
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,525	1,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△104	△106
退職給付に係る調整累計額	△6	10
その他の包括利益累計額合計	△111	△97
純資産合計	1,413	909
負債純資産合計	9,254	9,167

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,687	8,114
売上原価	6,842	6,004
売上総利益	2,844	2,109
販売費及び一般管理費	2,831	2,713
営業利益又は営業損失(△)	12	△603
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	0
為替差益	1	—
助成金収入	—	88
その他	78	53
営業外収益合計	79	141
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	10
その他	14	14
営業外費用合計	31	41
経常利益又は経常損失(△)	61	△502
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83	△503
法人税、住民税及び事業税	20	16
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	20	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△519

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	13	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	12	14
四半期包括利益	75	△504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	△504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、2020年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・コスト削減、省エネルギー、高度処理を実現した新商品の開発
- ・国内大型案件の獲得および海外への営業展開拡大
- ・Webを活用した保守点検契約の推進およびメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・施主指名率(受注率)の向上および商談リードタイムの短縮
- ・浴室体験の充実を図るための異業種コラボレーションの検討
- ・プレミエ(会員制アフターサービス)の契約獲得

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝長尺基板、薄物基板、積層基板製品等の開発および受注拡大
- ・TPS活動による生産性改善および売上原価率の低減

〔陶磁器事業〕

- ・新規ホテル、レストラン案件等の獲得および海外市場における直取引拡大
- ・魅力あるボンチャイナ新商品シリーズおよび新たな高付加価値商品の開発
- ・5S活動推進による製造費用削減、販売費圧縮および効率的な営業活動の推進
- ・リテール向けのオンラインショップを業務用向けにも展開
- ・インフルエンサーによるブランドアピールで商品価値を高め販売力強化
- ・顧客の要望に応える提案型ソリューション営業

② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	6,538	1,799	1,335	13	9,687	—	9,687
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	6,538	1,799	1,335	17	9,691	△4	9,687
セグメント利益(△損失)	378	159	△97	△0	441	△428	12

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

なお、倉庫事業は、同事業を運営する当社在外連結子会社(NIKKO CERAMICS, INC.)において2019年7月1日付で事業廃止しました。

2. セグメント利益の調整額△4億28百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,015	1,347	751	8,114	—	8,114
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,015	1,347	751	8,114	—	8,114
セグメント利益(△損失)	197	△54	△308	△165	△438	△603

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△4億38百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた倉庫事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「1. 四半期連結財務諸表および主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。